

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
13	都城市 国民健康保険事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

都城市は、国民健康保険事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

評価実施機関名

都城市長

公表日

令和4年12月27日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務																	
①事務の名称	国民健康保険に関する事務																
②事務の概要	<p>国民健康保険法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)以下「番号法」という。)の規定に従い、国民健康保険の資格・給付に関する事務を行う。</p> <p>番号法に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①国民健康保険の被保険者の資格を把握するため、住民からの届出等により、必要な情報を入手し資格情報を管理する。</p> <p>②被保険者への給付事務を行うため、給付情報を管理する。</p> <p>③宛名情報の特定や突合を行うため、共通宛名情報を管理する。</p> <p>④オンライン資格確認等システム稼働による中間サーバ等での資格履歴情報の管理「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」によりオンライン資格確認のしくみの導入を行うとされたことと、当該しくみのような、他の医療保険者等と共同して「被保険者等に係る情報の収集または整理に関する事務」及び「被保険者等に係る情報の利用または提供に関する事務」を「国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。)(または社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)(以下「支払基金等」という。))に委託することができる旨の規定が国民健康保険法に盛り込まれていることを踏まえ、オンライン資格確認等システムへの資格情報の提供に係る加入者等の資格履歴情報の管理、機関別符号の取得、及び一部の情報提供について共同して支払基金等に委託することとし、国保連合会から再委託を受けた国民健康保険中央会(以下「国保中央会」という。))及び支払基金(以下「取りまとめ機関」という。))が、医療保険者等向け中間サーバ等の運営を共同して行う。</p> <p>＜オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認の準備業務」という。)></p> <p>・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、本市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバ等における資格履歴管理事務」を行うために、本市から被保険者及び世帯構成員の個人情報を出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバ等へ被保険者資格情報の提供を行う。</p> <p>・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、支払基金が、本市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバ等における機関別符号取得等事務」を行うために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、本市から提供した被保険者資格情報とオンライン資格確認等システムで管理している情報とを紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付け情報の提供を行う。</p> <p>【リスク対策の実施状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 特定個人情報ファイルの取扱いログを定期的に確認する。 2 情報は全て施錠管理できる場所に保管する。 3 保存期限を経過した情報は、復元できない手段で削除又は廃棄する。 4 使用権限を明確にし、パスワードを随時変更して不正アクセスを防止する。 <p>【特定個人情報の取り扱い状況】</p> <table border="0"> <tr> <td>① 特定個人情報の入手</td> <td style="text-align: right;">【 有 】</td> </tr> <tr> <td>② 特定個人情報の使用</td> <td style="text-align: right;">【 有 】</td> </tr> <tr> <td>③ 特定個人情報ファイルの取扱いの委託</td> <td style="text-align: right;">【 有 】</td> </tr> <tr> <td>④ 特定個人情報の提供・移転</td> <td style="text-align: right;">【 有 】</td> </tr> <tr> <td>⑤ 情報提供ネットワークシステムとの接続</td> <td style="text-align: right;">【 有 】</td> </tr> <tr> <td>⑥ 特定個人情報の保管・消去</td> <td style="text-align: right;">【 有 】</td> </tr> <tr> <td>⑦ 監査</td> <td style="text-align: right;">【 有 】</td> </tr> <tr> <td>⑧ 従業者に対する教育・啓発</td> <td style="text-align: right;">【 有 】</td> </tr> </table>	① 特定個人情報の入手	【 有 】	② 特定個人情報の使用	【 有 】	③ 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	【 有 】	④ 特定個人情報の提供・移転	【 有 】	⑤ 情報提供ネットワークシステムとの接続	【 有 】	⑥ 特定個人情報の保管・消去	【 有 】	⑦ 監査	【 有 】	⑧ 従業者に対する教育・啓発	【 有 】
① 特定個人情報の入手	【 有 】																
② 特定個人情報の使用	【 有 】																
③ 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	【 有 】																
④ 特定個人情報の提供・移転	【 有 】																
⑤ 情報提供ネットワークシステムとの接続	【 有 】																
⑥ 特定個人情報の保管・消去	【 有 】																
⑦ 監査	【 有 】																
⑧ 従業者に対する教育・啓発	【 有 】																
③システムの名称	事務処理標準システム(保険料(税)賦課システム、資格管理システム、給付システム)、団体内統合宛名システム、中間サーバ、国保総合(国保集約)システム、医療保険者等向け中間サーバ等																

2. 特定個人情報ファイル名

- (1) 国保賦課ファイル
 - ・保険料の算定・通知
- (2) 国保資格ファイル
 - ・被保険者資格・属性管理
 - ・被保険者資格異動管理
 - ・被保険者証の発行
 - ・課税情報の把握
 - ・高齢者負担割合の判定、高齢受給者証の発行
 - ・オンライン資格確認の準備業務(※1)
- (3) 国保給付ファイル
 - ・レセプト情報の取り込み
 - ・保険給付申請受付～支払

3. 個人番号の利用

法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の30の項 番号法第9条第2項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第24条 <オンライン資格確認の準備業務> ・番号利用法 第9条第1項(利用範囲) 別表第1 項番30 ・番号利用法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第24条 ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項
--------	---

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	[実施する]	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号 (別表第二における情報提供の根拠) ・1,2,3,4,5,9,12,15,17,22,26,27,30,33,39,42,46,58,62,78,80,81,87,88,93,95,97,106,109,120 (別表第二における情報照会の根拠) ・42,43,44,45,121 <オンライン資格確認の準備業務> ・番号利用法 附則第6条第4項 (利用目的:情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等) ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項	

5. 評価実施機関における担当部署

①部署	健康部保険年金課
②所属長の役職名	課長

6. 他の評価実施機関

--	--

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先	郵便番号885-8555 都城市姫城町6街区21号 総務部 総務課 文書担当 0986-23-2117
-----	---

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先	郵便番号885-8555 都城市姫城町6街区21号 総務部 総務課 文書担当 0986-23-2117
-----	---

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成27年7月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成27年7月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [<input type="radio"/>] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月1日	5. 評価実施機関における担当部署	保険年金課長 西河 邦博	保険年金課長 渋谷 吉春	事後	事前の提出・公表ができないため
平成31年4月1日	1. 特定個人情報を取扱う事務		【リスク対策の実施状況】 【特定個人情報の取り扱い状況】	事前	
平成31年4月1日	5. 評価実施機関における担当部署	保険年金課長 渋谷 吉春	課長	事前	
平成31年4月1日	IV リスク対策		項目追加	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年10月1日	1. 特定個人情報を取扱う事務 ②事務の概要		<p>④オンライン資格確認等システム稼働による中間サーバ等での資格履歴情報の管理「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」によりオンライン資格確認のしくみの導入を行うとされたこと、当該しくみのような、他の医療保険者等と共同して「被保険者等に係る情報の収集または整理に関する事務」及び「被保険者等に係る情報の利用または提供に関する事務」を「国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。)または社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)(以下「支払基金等」という。)に委託することができる旨の規定が国民健康保険法に盛り込まれていることを踏まえ、オンライン資格確認等システムへの資格情報の提供に係る加入者等の資格履歴情報の管理、機関別符号の取得、及び一部の情報提供について共同して支払基金等に委託することとし、国保連合会から再委託を受けた国民健康保険中央会(以下「国保中央会」という。)及び支払基金(以下「取りまとめ機関」という。)が、医療保険者等向け中間サーバ等の運営を共同して行う。</p> <p><オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認の準備業務」という。)></p> <p>・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバ等における資格履歴管理事務」を行うために、当市から被保険者及び世帯構成員の個人情報を抽出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバ等へ被保険者資格情報の提供を行う。</p> <p>・オンライン資格確認等システムで被保険者等</p>	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年10月1日	1. 特定個人情報を取扱う事務 ②事務の概要	【特定個人情報の取り扱い状況】 ① 特定個人情報の入手 【有】 ② 特定個人情報の使用 【有】 ③ 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 【無】 ④ 特定個人情報の提供・移転 【有】 ⑤ 情報提供ネットワークシステムとの接続 【有】 ⑥ 特定個人情報の保管・消去 【有】 ⑦ 監査 【有】 ⑧ 従業者に対する教育・啓発 【有】	【特定個人情報の取り扱い状況】 ① 特定個人情報の入手 【有】 ② 特定個人情報の使用 【有】 ③ 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 【有】 ④ 特定個人情報の提供・移転 【有】 ⑤ 情報提供ネットワークシステムとの接続 【有】 ⑥ 特定個人情報の保管・消去 【有】 ⑦ 監査 【有】 ⑧ 従業者に対する教育・啓発 【有】	事前	
令和3年10月1日	1. 特定個人情報を取扱う事務 ③システムの名称	ACROCITY、中間サーバ	ACROCITY、国保総合(国保集約)システム、医療保険者等向け中間サーバ等	事前	
令和3年10月1日	3. 個人番号の利用 法令上の根拠		番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令 第24条 国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項	事前	
令和3年10月1日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠		番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日命令第7号) (別表第二における情報提供の根拠) ・1、2、3、4、5、8、10条の2、11条の2、12条の3、15、19、20、22条の2、24条の2、25、31条の2、33、41条の2、43、44、46、49、53、59条の3 (別表第二における情報照会の根拠) ・25条、25条の2 <オンライン資格確認の準備業務> ・番号法 附則第6条第4項 (利用目的:情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等) ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年10月1日	IV リスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	委託しない	十分である	事前	
令和5年1月1日	「I 基本情報」「1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務」「③システムの名称」	ACROCITY、国保総合(国保集約)システム、医療保険者等向け中間サーバ等	事務処理標準システム(保険料(税)賦課システム、資格管理システム、給付システム)、団体内統合宛名システム、中間サーバ、国保総合(国保集約)システム、医療保険者等向け中間サーバ等	事前	
令和5年1月1日	「I 関連情報」「2. 特定個人情報ファイル名」	国民健康保険情報ファイル	(1)国保賦課ファイル ・保険料の算定・通知 (2)国保資格ファイル ・被保険者資格・属性管理 ・被保険者資格異動管理 ・被保険者証の発行 ・課税情報の把握 ・高齢者負担割合の判定、高齢受給者証の発行 ・オンライン資格確認の準備業務(※1) (3)国保給付ファイル ・レセプト情報の取り込み ・保険給付申請受付～支払	事前	
令和5年1月1日	「I 関連情報」「3. 個別番号の利用」「法令上の根拠」	番号法第9条第1項 別表第1 第30の項 番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令 第24条 国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項	番号法第9条第1項 別表第一の30の項 番号法第9条第2項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第24条 <オンライン資格確認の準備業務> ・番号利用法 第9条第1項(利用範囲) 別表第1 項番30 ・番号利用法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令 第24条 ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項	事後	・(理由)現時点までの番号法の条文ズレを見直して記載した。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年1月1日	「I 関連情報」4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携」②法令上の根拠」	<p><国民健康保険の負担・給付に関する事務> 番号法第19条第7項及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) ・第三欄(情報提供者)に「医療保険者又は市町村長」が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)に「医療保険給付関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、5、26、27、30、33、39、42、58、62、80、87、93の項) ・第三欄(情報提供者)に「他の法令による給付の支給を行うこととされている者」が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)が「他の法令による給付の支給に関する情報」の記載で、法令において国民健康保険法が規定されている項(9、12、15、17、22、78、97、106、120の項) ・第三欄(情報提供者)に「市町村長」が含まれる項のうち、「国民健康保険法第76条の4において準用する介護保険法第136条第1項、第140条第3項、第138条第1項又は第141条第1項の規定により通知することとされている事項に関する情報」が含まれている項(46項) (別表第二における情報照会の根拠) ・42、43、44、45項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日命令第7号) (別表第二における情報提供の根拠) ・1、2、3、4、5、8、10条の2、11条の2、12条の3、15、19、20、22条の2、24条の2、25、31条の2、33、41条の2、43、44、46、49、53、59条の3 (別表第二における情報照会の根拠) ・25条、25条の2 <オンライン資格確認の準備業務> ・番号法 附則第6条第4項 (利用目的:情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等)</p>	<p>番号法第19条第8号 (別表第二における情報提供の根拠) ・1,2,3,4,5,9,12,15,17,22,26,27,30,33,39,42,46,58,62,78,80,81,87,88,93,95,97,106,109,120 (別表第二における情報照会の根拠) ・42,43,44,45,121 <オンライン資格確認の準備業務> ・番号利用法 附則第6条第4項 (利用目的:情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等) ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項</p>	事後	<p>・(理由)現時点までの番号法の条文ズレを見直し、記載内容を整理した。</p>